

私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領の一部改正新旧対照表

現 行					改 正 後				
私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領					私立学校振興費（運営費）補助金事務取扱要領				
(昭和 55 年 7 月 7 日総務部長決裁) (一部改正 昭和 58 年 7 月 13 日) [略] (" 令和 4 年 1 月 13 日)					(昭和 55 年 7 月 7 日総務部長決裁) (一部改正 昭和 58 年 7 月 13 日) [略] (" 令和 4 年 1 月 13 日) <u>(" 令和 4 年 4 月 25 日)</u>				
[略]					[略]				
2 補助の対象となる学校等 要綱第 2 の 1 に定める別に定めるものは、 <u>次の各号のとおりとする。</u> (1) <u>新型コロナウイルス感染症対策割を除くすべての算定要素</u> <u>幼稚園（子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 27 条第 1 項に規定する特定教育・保育施設であるものを除く。）</u> 、 <u>小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校であって、学校法人等（要綱第 1 で定める「学校法人等」をいう。以下同じ。）が設置するもの。</u> (2) <u>新型コロナウイルス感染症対策</u> <u>幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）</u> 、 <u>中学校、高等学校（通信制を除く。）であって、学校法人等が設置するもの。</u>					2 補助の対象となる学校等 要綱第 2 の 1 に定める別に定めるものは、 <u>幼稚園（子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 27 条第 1 項に規定する特定教育・保育施設であるものを除く。）</u> 、 <u>小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校であって、学校法人等（要綱第 1 で定める「学校法人等」をいう。以下同じ。）が設置するものとする。</u>				
[略]					[略]				
4 補助金の算定要素及び割合 補助金の算定要素及び配分割合は、次のとおりとする。					4 補助金の算定要素及び割合 補助金の算定要素及び配分割合は、次のとおりとする。				
学種区分 ごとの 配分 割合	高等学校 (全日制課程)	幼稚園等	中学校	高等学校 (通信制課程) 小学校 特別支援学校	学種区分 ごとの 配分 割合	高等学校 (全日制課程)	幼稚園等	中学校	高等学校 (通信制課程) 小学校 特別支援学校
算定要素					算定要素				
経常経費割	予算計上額から納付金割、定員遵守状況割、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、学校規模割、40 人学級編制割、学校の安全対策	予算計上額から納付金割、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割、 <u>新型コロナウイルス感染症対策割</u>			経常経費割	予算計上額から納付金割、定員遵守状況割、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、学校規模割、40 人学級編制割、学校の安全対策	予算計上額から納付金割、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割及び授業目的公衆送信補償金割を除		

	事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、 <u>新型コロナウイルス感染症対策割</u> 及び授業目的公衆送信補償金割を除く全額	及び授業目的公衆送信補償金割を除く全額				事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び授業目的公衆送信補償金割を除く全額	く全額		
納付金割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40 人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、 <u>新型コロナウイルス感染症対策割</u> 及び授業目的公衆送信補償金割を減じて得た額の 1/10 以内の額	予算計上額から学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割、 <u>新型コロナウイルス感染症対策割</u> 及び授業目的公衆送信補償金割を減じて得た額の 2/10 以内の額				納付金割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40 人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び授業目的公衆送信補償金割を減じて得た額の 1/10 以内の額	予算計上額から学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割及び授業目的公衆送信補償金割を減じて得た額の 2/10 以内の額	
定員遵守状況割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40 人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割、 <u>新型コロナウイルス感染症対策割</u> 及び授業目的公衆送信補償金割を減じて得た額の 1/10 以内の額					定員遵守状況割	予算計上額から、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40 人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び授業目的公衆送信補償金割を減じて得た額の 1/10 以内の額		
〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕		〔略〕	〔略〕	〔略〕	〔略〕
学校規模割	予算計上額から新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40 人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復					学校規模割	予算計上額から新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40 人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復		

	旧事業割、財務状況の改善事業割、 <u>コロナウイルス感染症対策割</u> 及び授業目的公衆送信補償金割を減じて得た額の 1 /10 以内の額			
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
生徒数割			予算計上額から、 <u>学校の安全対策事業割</u> 、教育活動復旧事業割、学校割、財務状況の改善事業割、 <u>新型コロナウイルス感染症対策割</u> 及び授業目的公衆送信補償金割を除く全額	予算計上額から <u>学校の安全対策事業割</u> 、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び授業目的公衆送信補償金割を除く全額
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
<u>新型コロナウイルス感染症対策割</u>	<u>空調（冷房）設備（令和3年7月6日以降に工事着手し、令和4年3月15日までに完了する新型コロナウイルス感染症対策として設置する空調（冷房）設備の設置に要する経費）</u> <u>ア 普通教室</u> 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき 60 万円を限度とする。 <u>イ 特別教室</u> 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき 60 万円を限度とする。 ただし、特別教室は普通教室で代替困難	<u>空調（冷房）設備（令和3年7月6日以降に工事着手し、令和4年3月15日までに完了する新型コロナウイルス感染症対策として設置する空調（冷房）設備の設置に要する経費）</u> <u>ア 保育室</u> 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき 60 万円を限度とする。 <u>イ 保育室以外の諸室</u> 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき 60 万円を限度とする。	<u>空調（冷房）設備（令和3年7月6日以降に工事着手し、令和4年3月15日までに完了する新型コロナウイルス感染症対策として設置する空調（冷房）設備の設置に要する経費）</u> <u>ア 普通教室</u> 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき 60 万円を限度とする。 <u>イ 特別教室</u> 事業経費の2/3以内の額。ただし、1室につき 60 万円を限度とする。 ただし、特別教室は普通教室で代替困難	

	旧事業割、財務状況の改善事業割及び授業目的公衆送信補償金割を減じて得た額の 1 /10 以内の額			
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
生徒数割			予算計上額から教育活動復旧事業割、学校割、財務状況の改善事業割及び授業目的公衆送信補償金割を除く全額	予算計上額から教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び授業目的公衆送信補償金割を除く全額
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]
<u>[削除]</u>	<u>[削除]</u>	<u>[削除]</u>	<u>[削除]</u>	

	<u>な教室に限る。</u>		<u>な教室に限る。</u>	
[略]	[略]	[略]	[略]	[略]

5 補助金の算定方法

(1) 各高等学校（全日制課程）及び幼稚園等の補助金の算定は、次の方法により行う。

[略]

サ 新型コロナウイルス感染症対策割

空調（冷房）設備

a 普通教室又は保育室へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の2/3以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1室につき60万円を限度とする。

b 特別教室（普通教室で代替困難な教室に限る。）又は保育室以外の諸室（遊戯室、預かり保育室、子育て支援室、その他の保育室（一時保育室等））へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の2/3以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1室につき60万円を限度とする。

シ 授業目的公衆送信補償金割

文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金の1/2以内の額とする。ただし、授業目的公衆送信を行う都度、補償金を支払う場合を除く。

なお、文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金は次の算式により求めることとする。

文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金 = A × B

A 授業目的公衆送信回数に関わらず支払う1人当たりの補償金額（年額）

幼稚園 60円 × 消費税率（1.1）= 66円

高等学校全日制 420円 × 消費税率（1.1）= 462円

高等学校専攻科 720円 × 消費税率（1.1）= 792円

B 5月1日現在の生徒実員（補償金算定対象者の総数）

(2) 各中学校の補助金の算定は、次の方法により行う。

[略]

エ 生徒数割

総額から学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、学校割、財務状況の改善事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割の総額を除いた額を5月1日現在の実生徒数の割合によって配分する。ただし、実生徒数が定員を超える場合は、定員とする。

オ 新型コロナウイルス感染症対策割

空調（冷房）設備

a 普通教室へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の2/3以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1室につき60万円を限度とする。

b 特別教室（普通教室で代替困難な教室に限る。）へ空調（冷房）設備を設置する各学校の事業経費の2/3以内の額とする（千円未満切捨て）。ただし、1室につき60万円を限度とする。

[略]	[略]	[略]	[略]	[略]

5 補助金の算定方法

(1) 各高等学校（全日制課程）及び幼稚園等の補助金の算定は、次の方法により行う。

[略]

サ 授業目的公衆送信補償金割

文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金の1/2以内の額とする。ただし、授業目的公衆送信を行う都度、補償金を支払う場合を除く。

なお、文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金は次の算式により求めることとする。

文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金 = A × B

A 授業目的公衆送信回数に関わらず支払う1人当たりの補償金額（年額）

幼稚園 60円 × 消費税率（1.1）= 66円

高等学校全日制 420円 × 消費税率（1.1）= 462円

高等学校専攻科 720円 × 消費税率（1.1）= 792円

B 5月1日現在の生徒実員（補償金算定対象者の総数）

(2) 各中学校の補助金の算定は、次の方法により行う。

[略]

エ 生徒数割

総額から教育活動復旧事業割、学校割、財務状況の改善事業割及び授業目的公衆送信補償金割の総額を除いた額を5月1日現在の実生徒数の割合によって配分する。ただし、実生徒数が定員を超える場合は、定員とする。

カ 授業目的公衆送信補償金割

文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金の1/2以内の額とする。ただし、授業目的公衆送信を行う都度、補償金を支払う場合を除く。

なお、文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金は次の算式により求めることとする。

$$\text{文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金} = A \times B$$

A 授業目的公衆送信回数に関わらず支払う1人当たりの補償金額（年額）

中学校 180 円 ×消費税率（1.1）＝198 円

B 5月1日現在の生徒実員（補償金算定対象者の総数）

〔略〕

6 補助金の交付限度額

各学校に対する交付額（高等学校については、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割の配分額、中学校については、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割の配分額、幼稚園については、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割及び新型コロナウイルス感染症対策割の配分額を除く。）は、原則として各学校（特別支援学校を除く。）の当該年度経常経費の1/2を限度とする。

〔略〕

別紙1、別紙2 〔略〕

オ 授業目的公衆送信補償金割

文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金の1/2以内の額とする。ただし、授業目的公衆送信を行う都度、補償金を支払う場合を除く。

なお、文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金は次の算式により求めることとする。

$$\text{文化庁長官の指定管理団体に対して支払う授業目的公衆送信補償金} = A \times B$$

A 授業目的公衆送信回数に関わらず支払う1人当たりの補償金額（年額）

中学校 180 円 ×消費税率（1.1）＝198 円

B 5月1日現在の生徒実員（補償金算定対象者の総数）

〔略〕

6 補助金の交付限度額

各学校に対する交付額（高等学校については、新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業割、40人学級編制割、学校の安全対策事業割、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び授業目的公衆送信補償金割の配分額、中学校については、教育活動復旧事業割、財務状況の改善事業割及び授業目的公衆送信補償金割の配分額、幼稚園については、学校の安全対策事業割、幼稚園教諭に係る処遇改善割、教育活動復旧事業割及び授業目的公衆送信補償金割の配分額を除く。）は、原則として各学校（特別支援学校を除く。）の当該年度経常経費の1/2を限度とする。

〔略〕

別紙1、別紙2 〔略〕

別表

提出書類	様式	提出部数	提出時期
1 交付（変更交付）申請時			
略	略	略	略
(2) 添付書類			
略			
<u>ソ</u> <u>新型コロナウイルス感染症対策所要額調書</u>	<u>別紙 15</u>		
<u>タ</u> <u>授業目的公衆送信補償金所要額調書</u>	別紙 12		
2 事業完了時			
略	略	略	略
(3) 添付書類			
略			
<u>ス</u> <u>新型コロナウイルス感染症対策所要額調書</u>	<u>別紙 15</u>		
<u>セ</u> <u>授業目的公衆送信補償金支出済額調書</u>	別紙 12		
略	略	略	

別表

提出書類	様式	提出部数	提出時期
1 交付（変更交付）申請時			
略	略	略	略
(2) 添付書類			
略			
<u>[削除]</u>	<u>[削除]</u>		
<u>ソ</u> <u>授業目的公衆送信補償金所要額調書</u>	別紙 12		
2 事業完了時			
略	略	略	略
(3) 添付書類			
略			
<u>[削除]</u>	<u>[削除]</u>		
<u>ス</u> <u>授業目的公衆送信補償金支出済額調書</u>	別紙 12		
略	略	略	

摘要

改正箇所は下線のとおりである。

様式から別紙 15 を削除する。